

【統計資料編】

「統計資料編」においては、県企画政策部が実施している下記の調査の概要とともに、平成19年度(2007年度)から4か年の経済動向を年表にして紹介します。

- 1 青森県景気基準日付(景気の谷)の暫定設定
- 2 本県が独自に調査を行っている青森県景気ウォッチャー調査
- 3 平成22年度(2010年度)に公表された各種統計調査の結果
- 4 平成19～22年(2007～2010年)の県内及び国内・海外の経済動向の年表

1 青森県景気基準日付(景気の谷)の暫定設定

(1) 青森県景気基準日付(景気の谷)の暫定設定

景気の転換点について、内閣府によれば、「景気が拡張期から後退期に変化するとき、登山者が山を登って峰(peak)に達したあと下っていくことになぞらえて、「景気の山」という言い方をし、同様に、景気が後退期から拡張期に変化するとき、谷(trough)に下りたあと登っていくことになぞらえて、「景気の谷」という」とされています。

本県では、県経済の動向を把握し、客観的に分析するための座標軸として示すとともに、国や他県の経済との比較などのため、景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点である景気基準日付(景気の山・谷)を設定しています。

平成21年度版青森県社会経済白書において、全国の第14景気循環の景気基準日付(景気の山を「平成19年(2007年)10月」として暫定設定)に相当する、本県の第14景気循環の景気基準日付(景気の山)を「平成19年(2007年)7月」として暫定設定したところです。

その後、内閣府では、全国の第14景気循環の景気基準日付(景気の谷)を「平成21年(2009年)3月」として暫定設定し、平成22年(2010年)6月に公表したことから、それに相当する本県の第14景気循環の景気基準日付(景気の谷)を「平成21年(2009年)4月」として暫定設定し、平成23年(2011年)1月に公表しました。

これにより、本県の第14景気循環の回復期間は、平成14年(2002年)4月から平成19年(2007年)7月までの64か月、後退期間は、平成19年(2007年)8月から平成21年(2009年)4月までの21か月、全循環期間で見ると85か月となり、回復期間及び全循環期間について本県が景気基準日付を設定している昭和37年(1962年)以降で最長となりました。

なお、今回の設定はあくまで暫定であり、今後、採用系列の見直しと併せて、景気の山・谷の確定日付を設定することとなりますので、多少のずれが生じる場合があります。

(2) 景気基準日付の設定方法

景気基準日付の設定は、景気動向指数の一致指数の採用系列ごとに、山・谷をブライ・ボッシュャン(Bry-Boschan)法(※)を用いて決定し、谷から山にいたる期間はすべて上昇(プラス)、山から谷にいたる期間はすべて下降(マイナス)として、プラスの指標数が採用系列に占める割合を算出したヒストリカルDI(Historical Diffusion Index)に基づいて設定します。

このヒストリカルDIが、50%を上回っている期間が景気拡張期、下回っている期間が景気後退期であり、50%ラインを上から下に切る直前の月が景気の山、下から上に切る直前の月が景気の谷となります。

(※)ブライ・ボッシュャン(Bry-Boschan)法

1971年にNBER(全米経済研究所)で開発された手法で、内閣府経済社会総合研究所においても、全国の景気基準日付の設定に用いています。簡単に説明すると、山と谷との間隔を5か月以上必要とする、一循環の長さを15か月以上必要とするといったルールを条件として与え、12か月移動平均などを施してデータの変動を平準化し、段階を追って山・谷を確定していくものです。

(3) ヒストリカルDI

下記の図は、青森県景気動向指数DIの一致指数の採用系列から作成したヒストリカルDIです。一致系列の9つの個別指標の動向をみると、前回の景気の山である平成19年(2007年)7月の後、ヒストリカルDIが初めて50%を上回るのが平成21年(2009年)5月の55.6%であることから、直前の平成21年(2009年)4月が景気の谷と考えられます。(図3-1、表3-1)

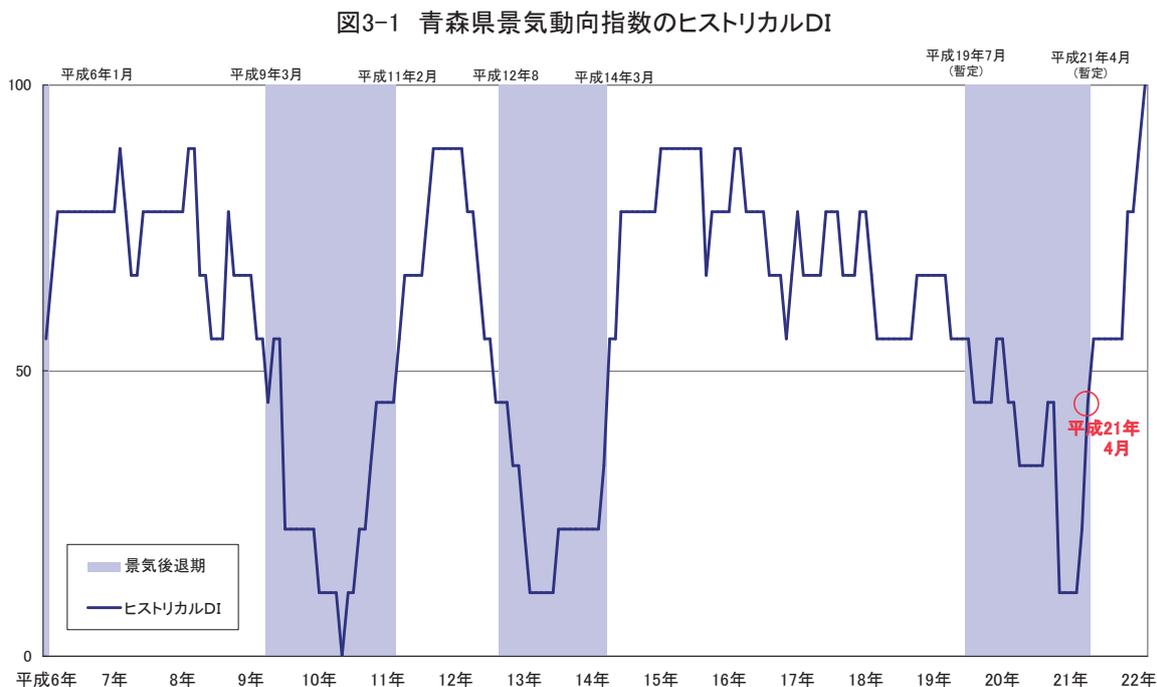


表3-1 青森県景気動向指数 一致系列の個別指標の動向

	平成14年(2002年)												平成15年(2003年)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付			谷																					
大型小売店販売額(既存店)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
鉱工業生産指数	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
電気機械生産指数	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
有効求人数(全数)	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
総実労働時間数(全産業)	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
海上出入貨物量(八戸港)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
東北自動車道IC利用台数	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
日銀券月中発行高	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
拡張系列数	2	2	3	5	5	7	7	7	7	7	7	7	8	8	8	8	8	8	8	8	6	7	7	
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	
ヒストリカルDI(%)	22.2	22.2	33.3	55.6	55.6	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	66.7	77.8	77.8	

	平成16年(2004年)												平成17年(2005年)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付																								
大型小売店販売額(既存店)	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
鉱工業生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
電気機械生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
大口電力使用量	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
有効求人数(全数)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
総実労働時間数(全産業)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
海上出入貨物量(八戸港)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
東北自動車道IC利用台数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
日銀券月中発行高	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
拡張系列数	7	8	8	7	7	7	7	6	6	6	5	6	7	6	6	6	6	7	7	7	6	6	7	
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	
ヒストリカルDI(%)	77.8	88.9	88.9	77.8	77.8	77.8	77.8	66.7	66.7	66.7	55.6	66.7	77.8	66.7	66.7	66.7	66.7	77.8	77.8	77.8	66.7	66.7	66.7	

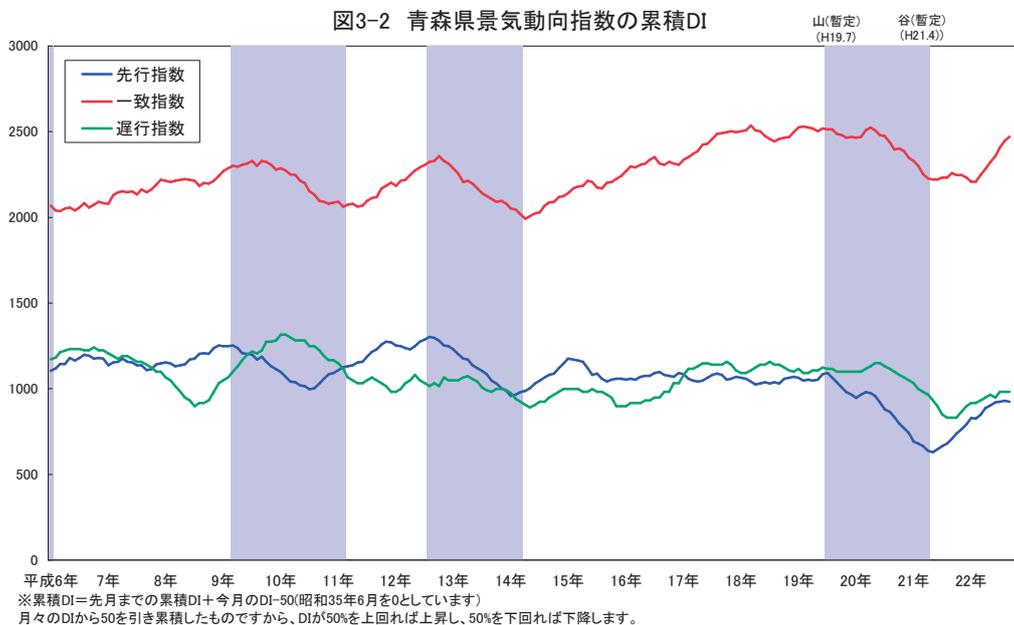
	平成18年(2006年)												平成19年(2007年)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付																			山					
大型小売店販売額(既存店)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
鉱工業生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
電気機械生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
有効求人数(全数)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
総実労働時間数(全産業)	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
海上出入貨物量(八戸港)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
東北自動車道IC利用台数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
日銀券月中発行高	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
拡張系列数	7	6	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	5	5	5	5	4	4	4	5	
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	
ヒストリカルDI(%)	77.8	66.7	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	55.6	55.6	55.6	55.6	44.4	44.4	44.4	55.6	

	平成20年(2008年)												平成21年(2009年)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付																谷								
大型小売店販売額(既存店)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	~21.12	
鉱工業生産指数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	
電気機械生産指数	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	
大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
有効求人数(全数)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	~21.12	
総実労働時間数(全産業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	
海上出入貨物量(八戸港)	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
東北自動車道IC利用台数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
日銀券月中発行高	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
拡張系列数	5	4	4	3	3	3	3	3	4	4	1	1	1	1	2	4	5	5	5	5	5	5	7	
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	
ヒストリカルDI(%)	55.6	44.4	44.4	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	44.4	44.4	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	44.4	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	77.8	

(4) 累積景気動向指数(累積DI)

累積景気動向指数(累積DI)は、ある基準年月を0として毎月のDI値を累積したもので、グラフにすると景気の基調的な動きが視覚的にわかりやすいという利点があります。

本県の累積DIについてしてみると、一致指数が平成21年(2009年)5~6月を境に上昇に転じており、ヒストリカルDIから求めた景気の谷(暫定)と概ね一致しています。(図3-2)

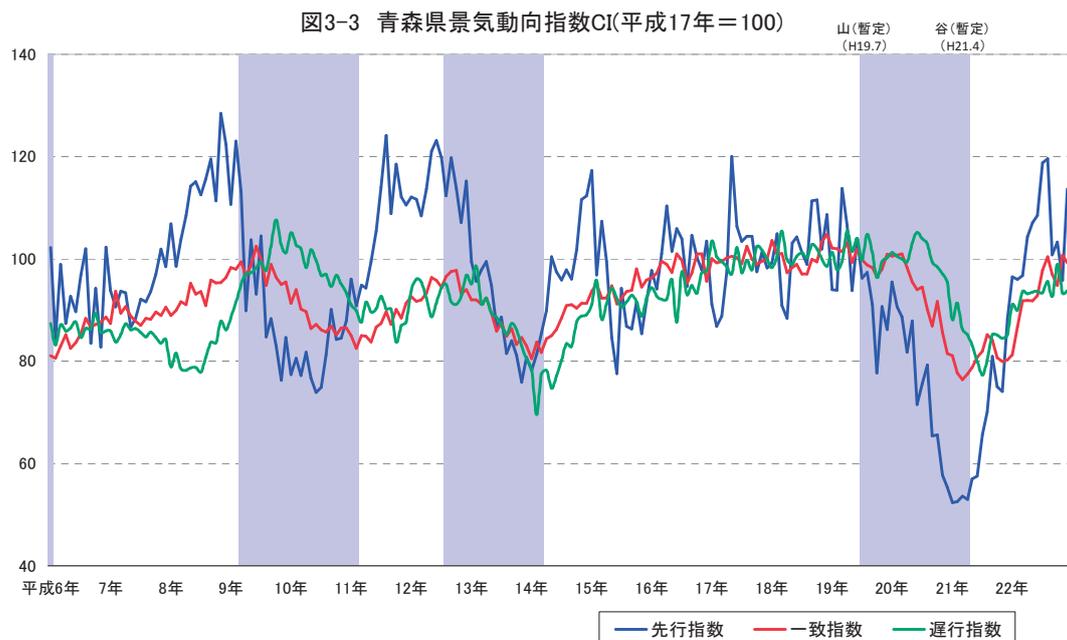


(5) 景気動向指数(CI)

景気動向指数(DI)は、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを目的としています。景気動向指数(CI)は、景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(拡張や後退の勢い)を測定することを目的としたものです。

青森県景気動向指数については、これまでDIのみの公表を行っていましたが、近年、景気変動の大きさやテンポを把握することがより重要となっていることから、平成23年(2011年)4月より平成23年(2011年)1月分のデータからCIを中心とした公表へ移行することとしています。

CI値が上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、CIの動きと景気の転換点は概ね一致する傾向にあります。本県のCIについてみると、一致指数が平成21年(2009年)3月を境に上昇に転じており、ヒストリカルDIから求めた景気の谷(暫定)と概ね一致しています。(図3-3)



(6) 青森県と全国の景気基準日付の比較

今回の第14景気循環の景気の谷(暫定)について本県と全国を比較すると、本県が平成21年(2009年)4月、全国が平成21年(2009年)3月で、本県は全国より1か月遅く谷を迎えたこととなります。

また、景気後退期間については、本県が平成19年(2007年)8月から平成21年(2009年)4月までの21か月、全国が平成19年(2007年)11月から平成21年(2009年)3月までの17か月で、本県の景気後退期間は全国より4か月長いという結果となります。

さらに、全循環期間でみると、本県が平成14年(2002年)4月から平成21年(2009年)4月までの85か月、全国が平成14年(2002年)2月から平成21年(2009年)3月までの86か月で、本県の全循環期間は全国より1か月短いという結果となります。(表3-2)

表3-2 青森県と全国の景気基準日付一覧表

循環区分(国)	青森県					全国				
	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
4	S37.6	S37.12		6か月		S36.12	S37.10	42か月	10か月	52か月
5	S39.2	S40.1	14か月	11か月	25か月	S39.10	S40.10	24か月	12か月	36か月
	S44.1	S44.9	48か月	8か月	56か月					
6	S46.2	S47.4	17か月	14か月	31か月	S45.7	S46.12	57か月	17か月	74か月
7	S48.9	S50.3	17か月	18か月	35か月	S48.11	S50.3	23か月	16か月	39か月
8	S51.12	S53.3	21か月	15か月	36か月	S52.1	S52.10	22か月	9か月	31か月
9	S55.1	S57.3	22か月	26か月	48か月	S55.2	S58.2	28か月	36か月	64か月
10	S60.4	S62.3	37か月	23か月	60か月	S60.6	S61.11	28か月	17か月	45か月
11	H3.3	H6.1	48か月	34か月	82か月	H3.2	H5.10	51か月	32か月	83か月
12	H9.3	H11.2	38か月	23か月	61か月	H9.5	H11.1	43か月	20か月	63か月
13	H12.8	H14.3	18か月	19か月	37か月	H12.11	H14.1	22か月	14か月	36か月
14	(H19.7)	(H21.4)	(64か月)	(21か月)	(85か月)	(H19.10)	(H21.3)	(69か月)	(17か月)	(86か月)

※青森県の第14循環の山は平成22年4月に暫定設定公表。谷は平成23年1月に暫定設定公表。

※全国の第14循環の山は平成21年1月に暫定設定公表。谷は平成22年6月に暫定設定公表。

2 青森県景気ウォッチャー調査

(1) 調査の目的

青森県景気ウォッチャー調査は、統計データには表れにくい、県民の生活実感により近い景気動向、いわゆる「街角景気」に関するきめ細かな情報を素早く収集し、県内の景気をよりの確に把握することを目的とする調査で、3か月ごと（1月、4月、7月、10月）に実施し、翌月初旬に公表しているもので、独自に景気ウォッチャー調査を実施している県は、本県のほか、茨城県、福井県などにとどまっています。

調査方法は、県内を東青・津軽・県南・下北の4地区に分け、家計関連・企業関連・雇用関連の分野で、地域における経済活動の動向を敏感に観察できる業種（コンビニエンスストア店長や小売店員、タクシー乗務員、ホテル支配人、スナック経営者等）に従事している100名の方々に「景気ウォッチャー」を委嘱し、現場の景況感に関連する事項について回答していただいています。

調査事項は、「3か月前と比べた景気の現状に対する判断（方向性）とその理由」、「3か月後の景気の先行きに対する判断（方向性）とその理由」の2点ですが、判断理由を自由に回答していただくことにより、景気の実感に対する生の声をうかがうことができます。

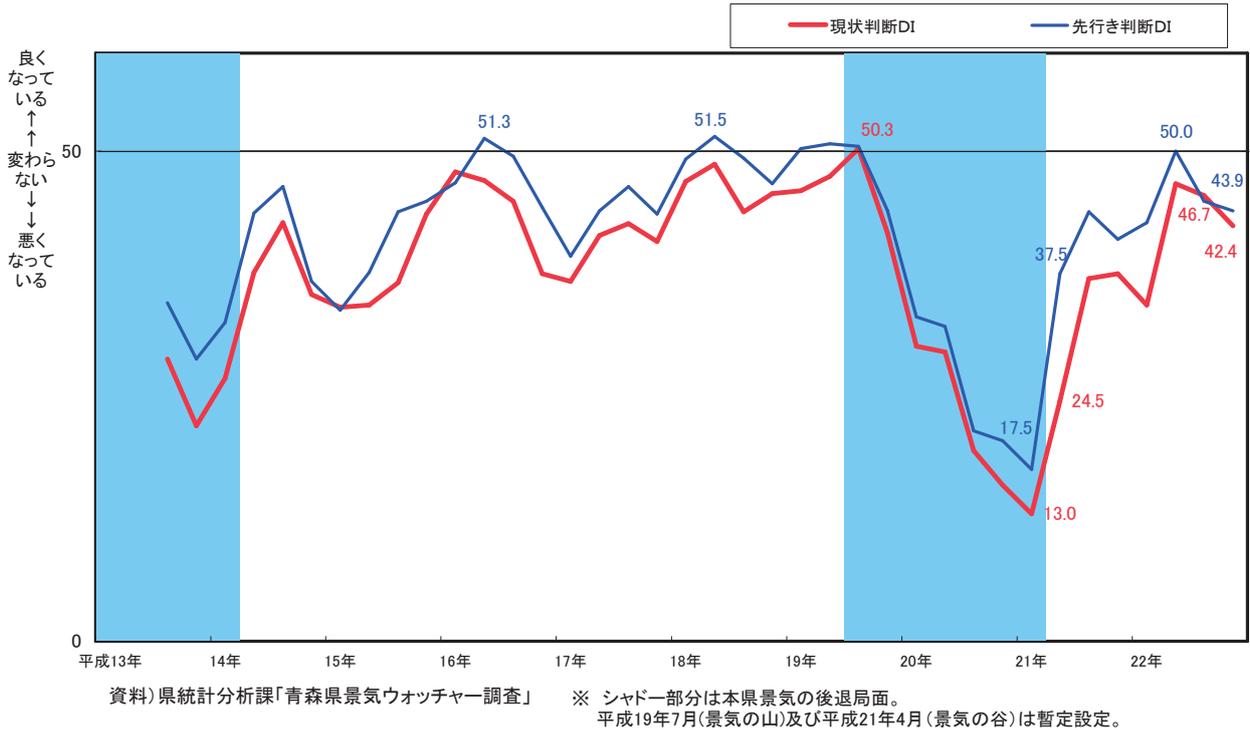
(2) 景気の現状判断DI・先行き判断DIの推移

3か月前と比べた景気の現状に対する判断である「現状判断DI」は、調査を開始した平成13年(2001年)7月以降初めて、平成19年(2007年)7月に景気の横ばいを示す50を上回る50.3となり、その後、急激に6期連続で低下し続け、平成21年(2009年)1月に過去最低の13.0となりました。続く平成21年(2009年)4月には、24.5に急上昇し、平成22年(2010年)4月には46.7まで回復しています。その後低下傾向となり、平成22年(2010年)10月には42.4となりました。(図3-4)

また、3か月後の景気の先行きに対する判断である「先行き判断DI」は、平成16年(2004年)4月に51.3と調査開始以降初めて景気の横ばいを示す50を上回り、平成18年(2006年)4月には過去最高の51.5となりました。その後、平成19年(2007年)7月から7期連続で低下し、平成21年(2009年)1月に過去最低の17.5となりました。

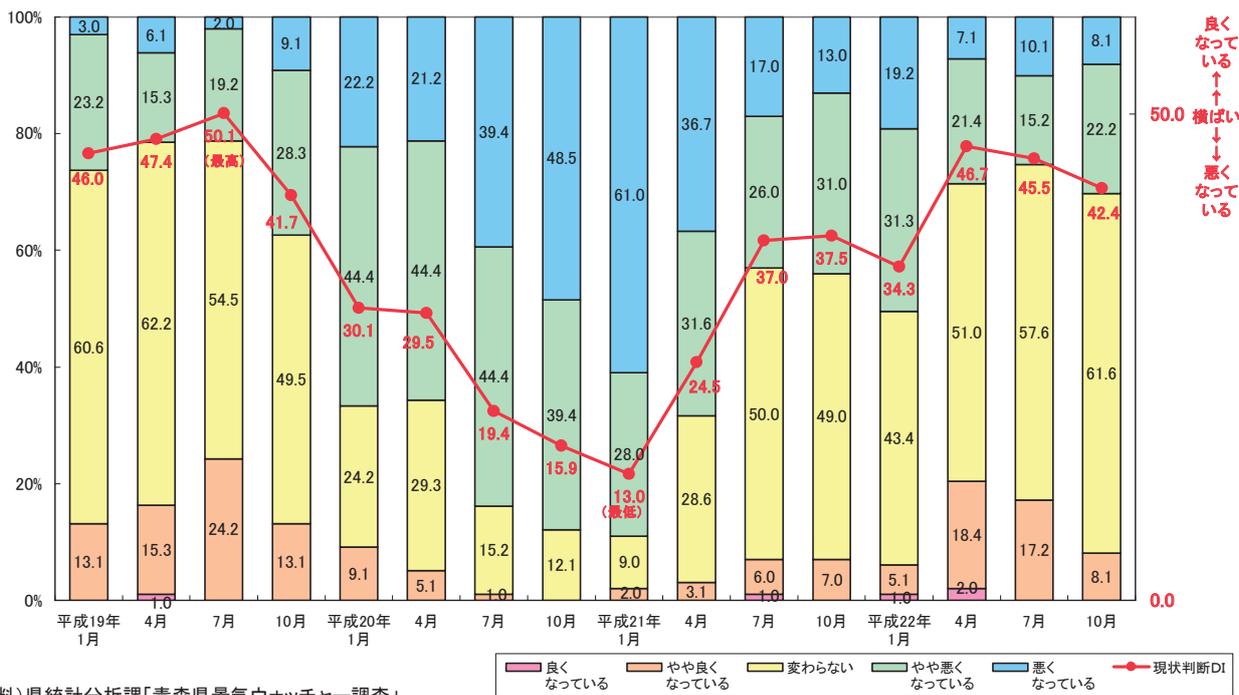
続く平成21年(2009年)4月には37.5に急上昇し、平成22年(2010年)4月には11期ぶりに50の水準まで回復していますが、「現状判断DI」と同様に2期連続で低下し10月には43.9となっています。(図3-4)

図3-4 青森県景気ウォッチャー調査 景気現状判断DI・先行き判断DIの推移



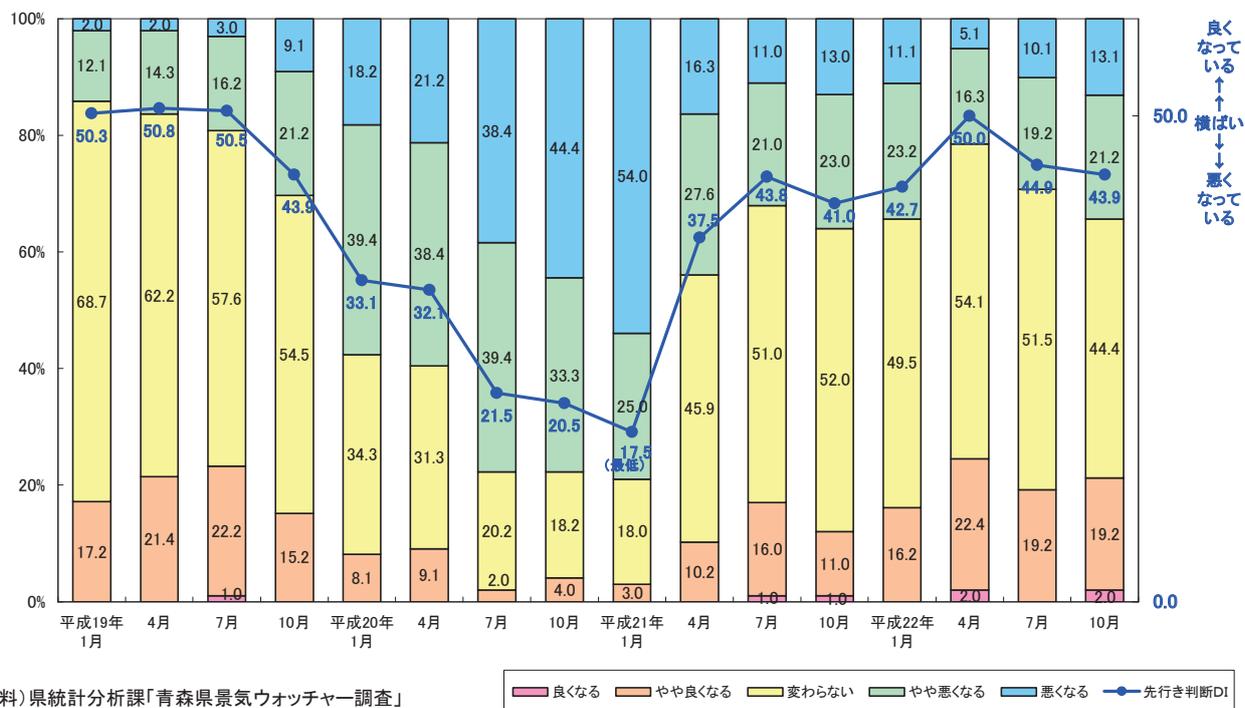
「現状判断DI」の回答別構成比について、平成19年(2007年)1月以降の推移をみると、「良くなっている」「やや良くなっている」の回答は毎回少ない状況で、「現状判断DI」が過去最低を記録した平成21年(2009年)1月は、「悪くなっている」の回答の割合が61.0%に達しました。その後は「悪くなっている」の割合が減るとともに、「変わらない」の占める割合が徐々に増えています。(図3-5)

図3-5 青森県景気ウォッチャー調査 景気現状判断DI 回答別構成比の推移



「先行き判断DI」の回答別構成比について、平成19年(2007年)1月以降の推移をみると、「良くなる」、「やや良くなる」の割合は毎回少ない状況で推移しており、「現状判断DI」が過去最低を記録した平成21年(2009年)1月は「悪くなる」の回答の割合が54.0%に達しました。その後は「悪くなる」の割合が減少するとともに、「変わらない」の占める割合が最も高く推移しています。(図3-6)

図3-6 青森県景気ウォッチャー調査 景気先行き判断DI 回答別構成比の推移



資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

(※) DI の算出方法

5段階の判断にそれぞれ以下の点数を与え、これらに各判断の構成比(%)を乗じて、DIを算出します。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	1	0.75	0.5	0.25	0

※ 回答者全員が(景気は)「変わらない」と回答した場合、DIは50となるため、50が景気の方角をあらわす目安となります。

(3) 景気の実感 ～「景気ウォッチャー」生の声 平成22年(2010年)調査のコメントから～

◆平成22年(2010年)1月調査

(◎:良、○:やや良、□:不変、△:やや悪、×:悪)

客単価の減少			
□	生活必需品でも単価をダウンさせて購入(ex.清掃用品)	東青	家電量販店
□	来客数の増減はあまりないが、客単価が落ちている為、売上ダウン。生活にいっぱいばいばいで娯楽費に使う余裕がなく、見ていただけのお客様が多い。	県南	パチンコ
△	単価の低いメニュー商品の売上げが多くなっている。	東青	美容院
△	昨年、競合店一店舗閉鎖したことで客数は伸びているが、現状でも客単価、一品単価の前年90%が続く。年末・年始においても外食より家で食べる食材が売れた。	津軽	スーパー
×	殆どの企業がボーナスの支給減で更なる生活防衛意識が強くなっていると感じています。来店客数は増えているか、落ち込みは少ないが、客単価、平均単価は伸びずに落ちている。必要な物しか購入しない事を強く感じている。	県南	スーパー
年末・年始でも需要低迷			
□	年末でも商品がさほど動かなかった。年が明けてからはさっぱりである。	津軽	食料品製造
△	客数の減少。ギフトの売上不振。年末・年始の客数減、土産品の不振。	下北	スーパー
×	B級品の品物ばかり売れました(御歳暮のシーズンでも)。年末の客入りがイマイチでした。	県南	観光名所等
×	昨年の年末は開業してから最低の売上でした。天候もありましたが、お客様が来店しませんでした。	下北	コンビニ
求人・雇用状況の厳しさ			
□	常用雇用の求人が非常に少ない。非常勤雇用は低位で安定している模様。	津軽	人材派遣
△	「アルバイトや職員の募集をしていないか」の問い合わせが多くある。	津軽	観光名所等
△	前年同期比でUターン希望者向け求人広告が大幅に減少。雇用状況は一向に改善が見られない。	東青	新聞社求人広告

◆平成22年(2010年)4月調査

(◎:良、○:やや良、□:不変、△:やや悪、×:悪)

節約・買い控え			
□	会社関係の出張抑制、個人の出控え傾向は依然として続いている。電車や飛行機に乗っても空席の多いのが目立つ感じがする。人が動いていないということを感じている。	県南	旅行代理店
△	消費の低迷が大きい。相当各家庭で控えているのではないかと感じられる。街に人が減少しているようだ。節約が恒久化している。	県南	一般飲食店
求人・雇用の動き			
○	県内の求人倍率や失業率に大きな改善は見られないが、国、県が取り組んでいる雇用対策の状況、あるいは製造関連の好転の兆しが見られる点などから、上向きになって来るものと期待する。	東青	人材派遣
○	短期求人に限定されますが、2～3ヶ月前と比較するとやや増加しています。	津軽	人材派遣
○	求人募集が若干動きつつある。	県南	新聞社求人広告
□	県内の求人状況は依然として低迷している。	東青	新聞社求人広告
□	雇用不安が一向に改善しない。マスコミが報じる高卒、大学等卒の就職率、求人倍率通り、求人広告は依然低水準のまま推移。当面、個人消費も上向く材料が見当たらない。	津軽	新聞社求人広告
天候・春に関して			
□	今年は天候も悪く、自転車通勤、通学の方がまだ少ない様です。客単価は伸びませんし、客数も昨対を大きく下回っています。	東青	コンビニ
□	春になれば例年だと道路工事等、盛んに行われるが、今年はあまりきざしが見えない。春の活動感がない。雇用がない。	津軽	食料品製造
□	春先の荷動きは若干改善しているが、販売価格の軟化傾向が続いているため。	県南	紙・パルプ製造
△	天候に左右される商材を扱っているため、今冬の大雪で、除雪用品、防寒関係、スタッドレスタイヤが好調だったが、春が遅い分打撃を受けている。	東青	家電量販店
△	春になれば少しは良くなればとの期待はしたものの仕入業者の方々も全く物品の動きが鈍いと。全てが縮小の方向。	津軽	広告・デザイン
エコポイント特需			
○	地デジ、エコポイント制度による特需があった。	津軽	家電量販店
○	3/31でエコポイント商品の一部切り替わったデジタルテレビの駆け込み購入が大きく伸びた。4/1以降もデジタルテレビの伸びが見込まれ、景気に大きく貢献すると思われています。	県南	家電量販店

◆平成22年(2010年)7月調査

(◎:良、○:やや良、□:不変、△:やや悪、×:悪)

必要なものだけを買う傾向		
□	「自分にとって必要な物だけを必要な分だけ購入し、無駄な物は買わない」という消費の志向が定着してしまっているようで、個人所得が増加しない限り消費は上向かない。	東青 ガソリンスタンド
△	不順な天候に大きく左右された点もありますが、売上実質を買上点数、予約単価でみた場合、まだ前年割れ。「不要、不急のモノは売れず」は基本的に変わらずです。	東青 百貨店
△	平均単価が下がっている。必要なものを必要な量しか買わなくなっている。	東青 スーパー
△	必要な物しか買わないとか、必要最少限度の支出しかしていないため、やや悪いままで続くと思われる。	津軽 タクシー
エコポイント効果の鈍り		
□	5月以降のエコポイント商品の動きが鈍って来ている。買い控えが目立ち、ボーナス時期でありながら、売上は伸びていない。お客さまの中でも、家庭の回りでもボーナスが出ない話も多い。	県南 家電量販店
□	現在の政治不安定な状態で経済対策がとれるはずがないと思います。子ども手当、エコポイント、エコカー効果があらわれてると思えないしこれも一時的な対策でしかない。	県南 衣料専門店
□	エコポイント導入による需要の拡大も思った程効果が見えず。	東青 人材派遣
消費者の低価格志向・生産者の価格競争		
□	当業界に関しては、マーケットが成熟化しているため競争激化が続いている。	東青 食料品製造
□	本地区農家の所得悪く、低価格の買物多い。	津軽 衣料専門店
□	将来への不安感から消費者の節約志向、低価格志向がますます強まっていると思います。	県南 スーパー
□	悪い経済状況が価格競争に影響。さらに悪い方向にむいている気がする。	県南 広告・デザイン
□	素材・原料価格上昇に対して製品・商品価格の上昇に伴う状況にないから。	県南 食料品製造

◆平成22年(2010年)10月調査

(◎:良、○:やや良、□:不変、△:やや悪、×:悪)

エコカー補助金終了の影響		
△	自動車の補助金が終わり、車の買い替えの話がほとんど出なくなった。	東青 乗用車販売
×	9月7日で自動車新車購入補助金が終了し、お客様が動かなくなった。	県南 乗用車販売
×	円高による受注減、エコカー補助金終了により、車載関係の受注減など、受注が急激に落ち込んでいるため。	津軽 電気機械製造
猛暑の影響		
○	猛暑によって8月は良く商品が動きましたが、9月も商品は良く動いていたと思われます。ただ、10月に入りタバコは全く売れてないです。	下北 一般小売店
□	猛暑による農産物の生産量、価格の差があり、消費の動向が鈍い。	津軽 旅行代理店
□	8月、9月期は猛暑の影響で夏物商材(飲料、アイス等)が予想を上回る内容でしたが、10月期に入り7月期の商品動向に戻りつつある。	県南 スーパー
□	天候の関係で、くだもの収穫時期がズレて、8・9月と思わしくなかった売上が、10月に入って伸びてきました。±0の感じですが。	県南 観光名所等
出控え、街の活気の無さ		
□	来客数の減少、中心街の人口(中心商店街への来客)減少。	県南 パチンコ
□	景気の冷え込みで、夜の飲食店の人出がさらに落ち込んでいる。夜稼げないという乗務員の声が多い。	津軽 タクシー
△	夜旅行者以外人通りが少ない。	下北 スナック
△	売場店頭での動きがにぶい。また週末の飲食街の人の出が以前と比較して少ない。	県南 飲料品製造
×	支払い日に皆さん不景気だとこぼしています。市内を見ても、昼夜歩いても本当に人通りが少ないです。	下北 一般飲食店

3 各種統計調査

ここでは、県企画政策部統計分析課が調査を実施し、平成22年度(2010年度)に公表した統計調査の結果の概要について、簡単に紹介します。

なお、内容の詳細については、各統計調査の報告書等をご覧ください。

(1) 2010年世界農林業センサス

2010年世界農林業センサスは、我が国農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握することによって、農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関（FAO）の提唱する2010年世界農業センサスの趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国の農林業の実態を明らかにすることを目的として10年毎に行われる調査で、直近の調査は平成22年(2010年)に行われました。なお、中間年には我が国独自に農林業センサスを実施しています。

① 農家数の推移

平成2年(1990年)と平成22年(2010年)の調査結果について比較してみると、販売農家数では42.9%減少し43,325戸、自給的農家数は9.9%減少し10,896戸となっています。この間、自給的農家数は平成7年(1995年)以降ほぼ一定で推移する一方で、販売農家数は一貫して5年ごとに10%から15%の減少となっており、販売農家の農業離れが進んでいます。(図3-7)

販売農家について主業・準主業・副業別に割合をみると、主業農家は平成7年(1995年)を除き30%台で推移しており、準主業農家、副業的農家についても、構成比においては大きな変化はみられません。(図3-8)

図3-7 青森県の総農家数

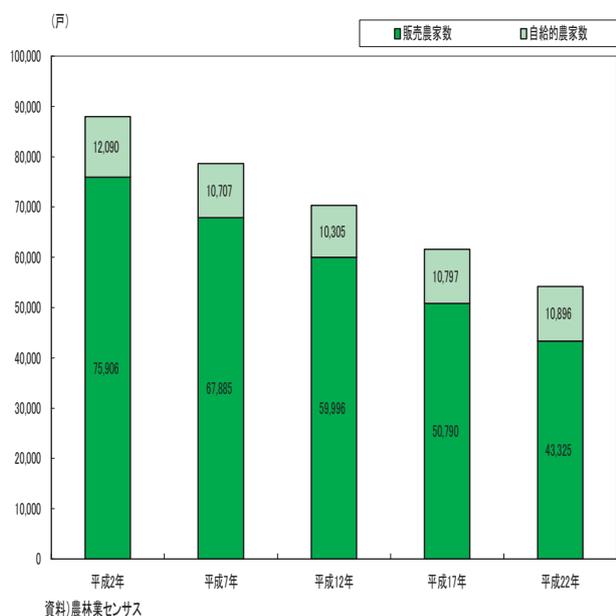
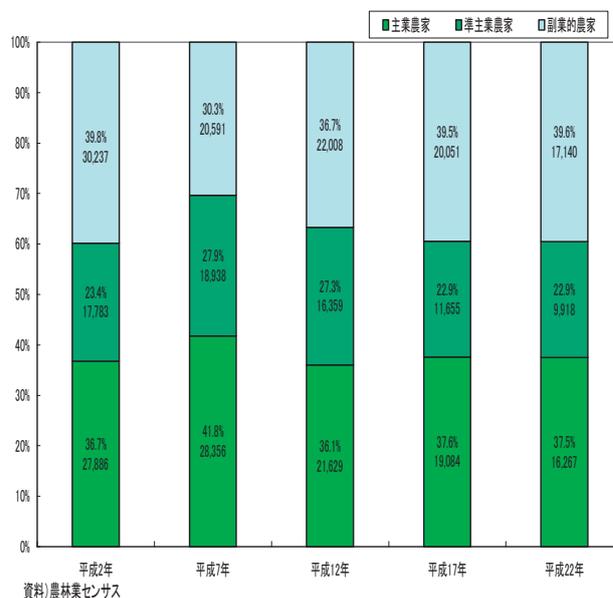


図3-8 主副業農家数の構成割合(青森県)



- ※「販売農家」…経営耕地面積が30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家
- 「自給的農家」…経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家
- 「主業農家」…農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、1年間に60日以上農業に従事している65歳未満の者がいる農家
- 「準主業農家」…農外所得が主で、1年間に60日以上農業に従事している65歳未満の者がいる農家
- 「副業的農家」…1年間に60日以上従事している65歳未満の者がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）

② 販売農家の農業就業者の推移

販売農家における農業就業者数の推移と年齢階層別構成比をみると、平成2年(1990年)調査と平成22年(2010年)調査の間の販売農家数の減少に比例して農業就業者数は大きく減少しており、なかでも65歳未満では全ての年齢層で一貫して減少傾向が続いています。一方、65歳以上では平成17年(2005年)まで増加傾向が続いた後、平成22年(2010年)調査では減少に転じています。また、年齢構成比でみると、平成2年(1990年)には50歳未満の世代が36.2%、60歳未満の世代が60.7%を占めていましたが、平成22年(2010年)では、50歳未満が16.5%、60歳未満では35.5%と若い世代の担い手が大きく減少し、65歳以上の世代が51.3%と就業者の半分以上を占めており、65歳以上の世代が本県農業を背負っていることがわかります。(図3-9, 10)

図3-9 販売農家の就業者数の推移(青森県)

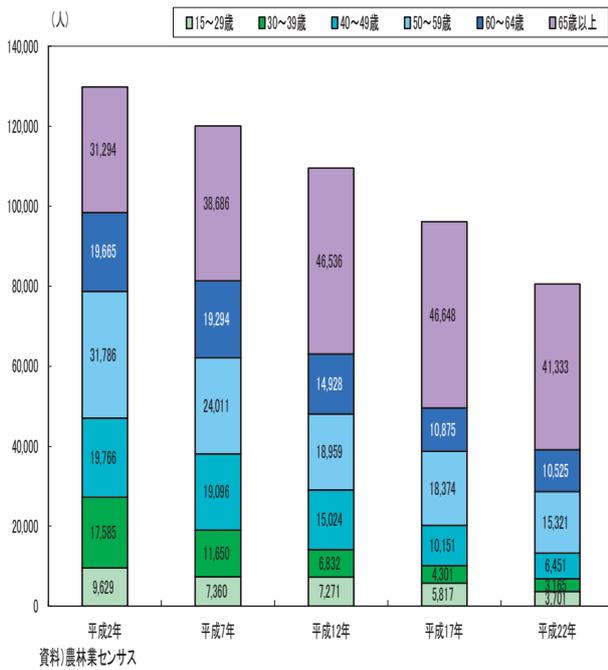
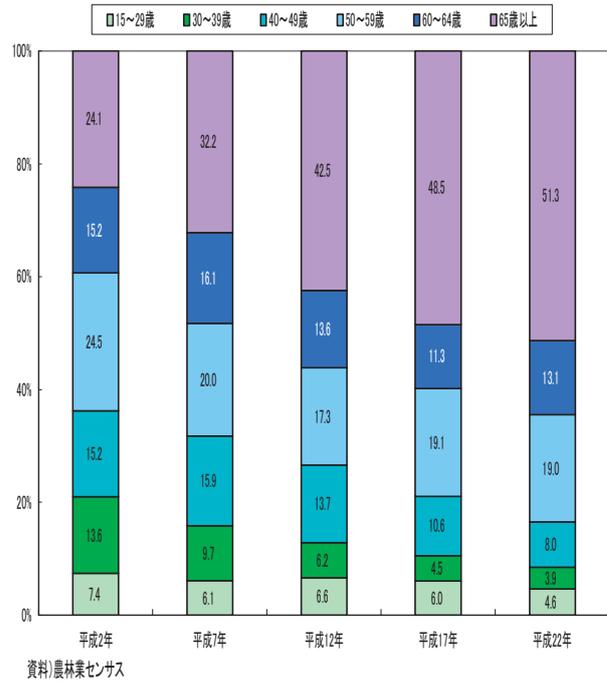
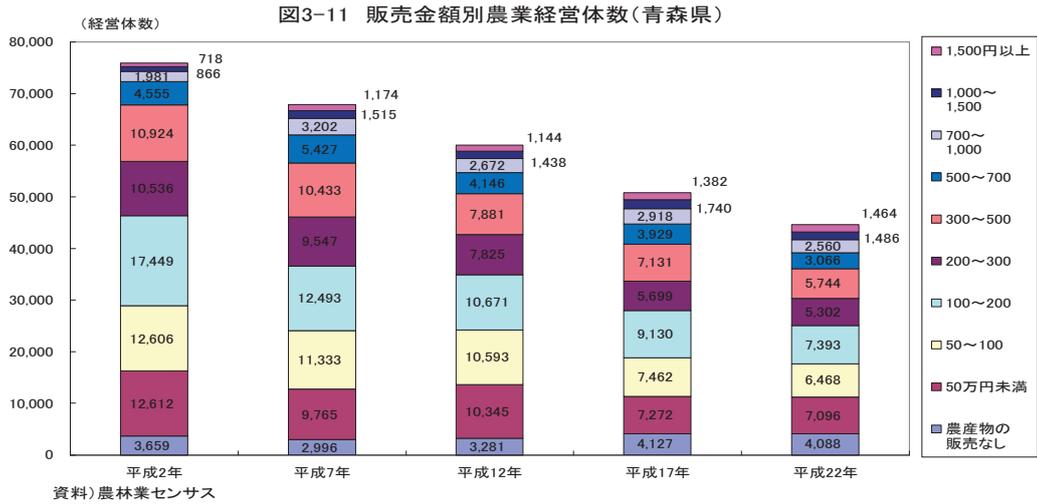


図3-10 農業就業者の年齢階層別構成比(青森県)

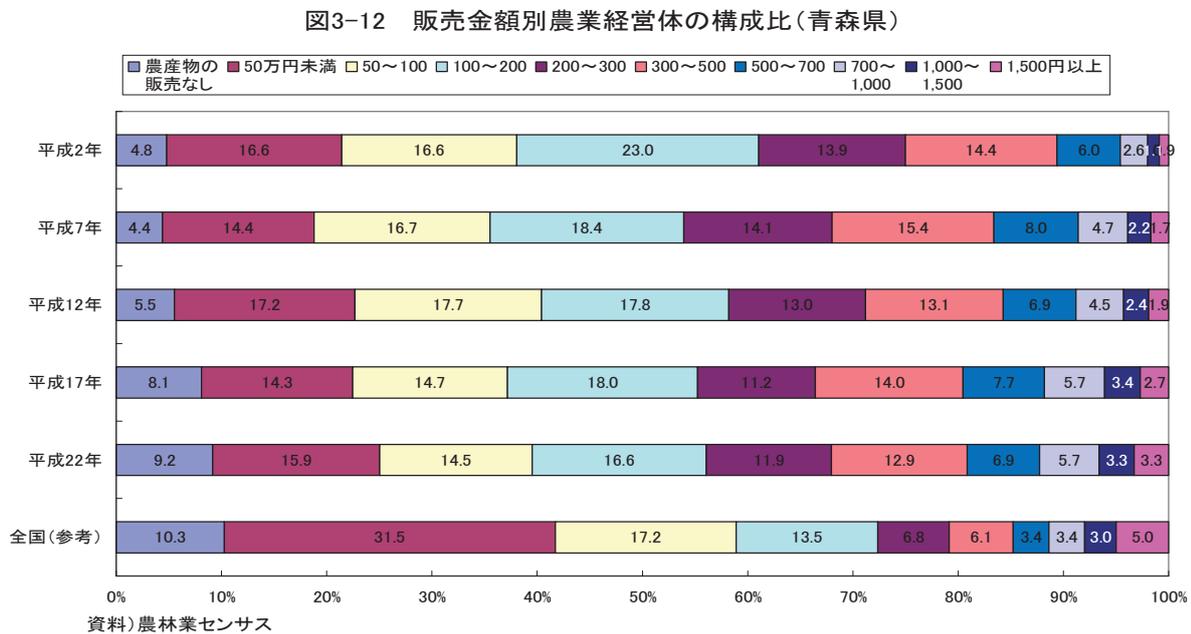


③ 販売金額別農業経営体数の推移

農業経営体数に農産物の販売金額別をみてみると、販売金額が700万円未満の農業経営体で減少傾向がみられ、特に販売金額が500万円未満の農業経営体が大きく減少しています。(図3-11)



これを構成比で見ると、農産物の販売をしない農業経営体及び販売金額が500万円以上の農業経営体の構成比が増加する傾向がうかがわれます。また、全国と比較してみると、平成22年(2010年)では、全国は農産物の販売のない農業経営体と販売金額が100万円未満の農業経営体が全体の約60%を占めていますが、本県は販売金額が100万円以上の農業経営体が約60%を占めています。なお、販売金額が1,500万円以上の農業経営体を見ると、本県は増加傾向にあるものの3.3%となっており、全国の5.0%を下回っています。(図3-12)



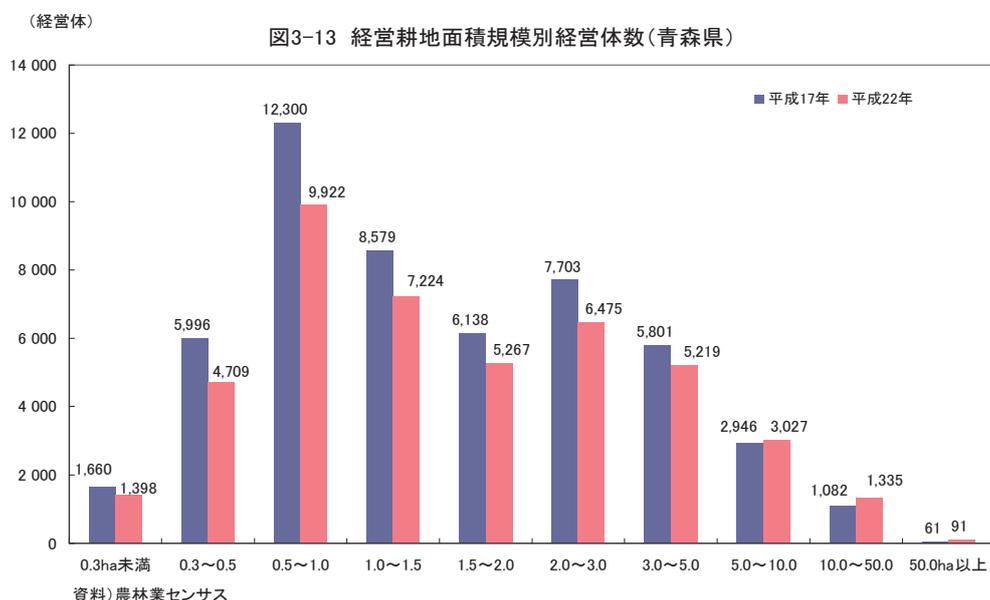
※図3-11、12において、平成2年～平成17年農林業センサスにおいては「販売金額別農家数」、平成22年農林業センサスにおいては「販売金額別経営体」のデータであり、平成17年調査と平成22年調査では厳密にはデータは連続しない。

「農家」…経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯または農産物の販売金額が年間15万円以上ある世帯。

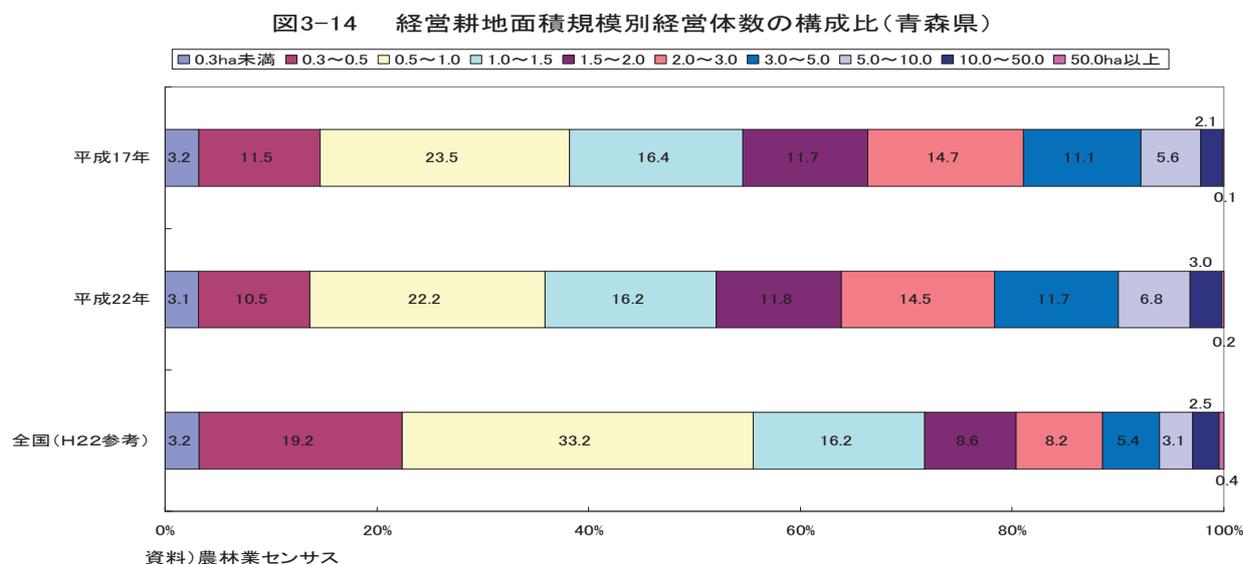
「農業経営体」…経営耕地面積が30a以上の規模の農業、一定の事業規模以上の農業、農作業の受託の事業のいずれかの事業を行う者。

④ 経営耕地面積規模別経営体の推移

耕地面積規模別に農業経営体数をみると、耕地面積が5.0ha未満の経営体において前回調査時点に比べ減少しています。そのうち0.3～1.0ha未満の経営体で約2割減少しており、比較的経営規模の小さな経営体での減少が大きくなっています。(図3-13)



次に、耕地面積規模別の農業経営体数を構成比でみると、1.0ha未満の経営体において前回調査時点に比べ減少している一方で、3.0ha以上の経営体で増加しています。これらの比較的規模が大きな経営体が増加していることは、販売金額別経営体の変化(図3-12(159ページ)参照)と一致する動きとなっています。(図3-14)



(2) 全国消費実態調査

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国・地域別の世帯の消費等に係る水準や構造を明らかにすることを目的として5年毎に行われる調査で、直近の調査は平成21年(2009年)に行われました。

① 1世帯当たりの消費支出の推移

本県における平成21年(2009年)の1世帯(※二人以上の世帯)当たりの1ヶ月平均消費支出は260,126円となり、平成16年(2004年)に比べ7,553円の減少となりました。消費支出の推移をみると、平成6年(1994年)の287,708円をピークに減少傾向となっています。また、全国の平成21年(2009年)の消費支出は、300,936円となっており本県を40,810円上回っていますが、本県と全国との差額は平成11年(1999年)以降縮小傾向にあります。(図3-15)

全国の消費支出を100とした場合の指数で都道府県別にみると、本県は86.4となり沖縄県、長崎県、熊本県に次いで低い位置にあります。一方、最も高いのは富山県の114.4で、次いで神奈川県、奈良県となっています。(表3-3)

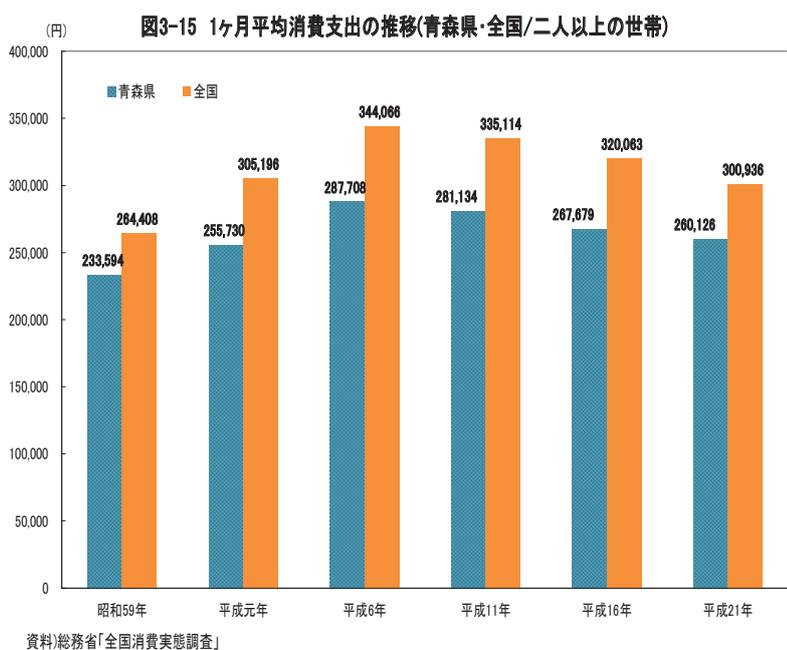


表3-3 都道府県別消費支出(二人以上の世帯)

都道府県	金額(円)	全国=100
1 富山県	344,212	114.38
2 神奈川県	329,004	109.33
3 奈良県	327,550	108.84
4 東京都	323,407	107.47
5 滋賀県	323,344	107.45
5		
43 宮崎県	262,094	87.09
44 青森県	260,126	86.44
45 熊本県	258,948	86.05
46 長崎県	256,032	85.08
47 沖縄県	223,133	74.15
全国平均	300,936	100.00

資料)総務省「平成21年全国消費実態調査」

② 世帯類型別消費構造

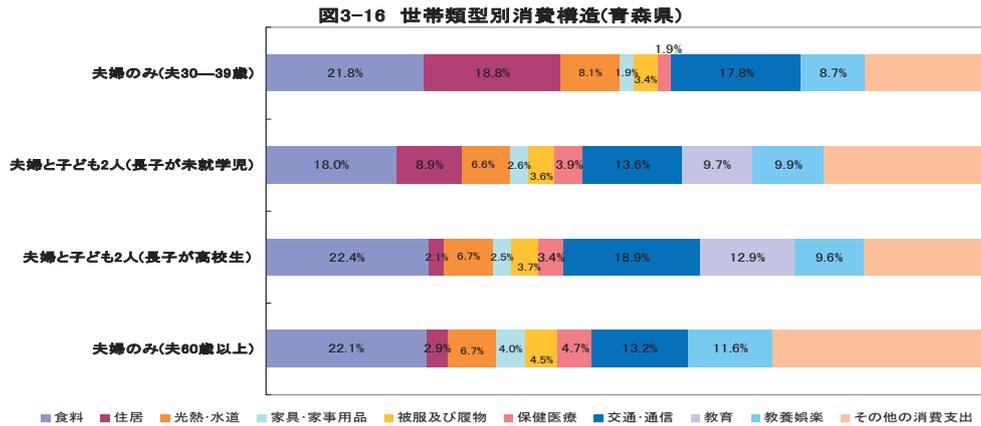
平成21年(2009年)の消費支出について、二人以上の世帯のうち勤労者世帯について、世帯類型別(「夫婦のみ(夫30~39歳)」、「夫婦と子ども2人(長子が未就学児)」、「夫婦と子ども2人(長子が高校生)」、「夫婦のみ(夫60歳以上)」)に支出費目をみると、「夫婦のみ(夫30~39歳)」の世帯では、持家率が18.1%と他の世代に比べて低いことから、消費支出に占める住居の割合が18.8%と高くなっています。また、この世帯における平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)をみると56.1%と他の世帯に比べ低くなっています。

「夫婦と子ども2人(長子が未就学児)」の世帯では、子どもの出生に伴い教育に対する支出が9.7%

となったほか、保健医療に関する支出も「夫婦のみ(夫30～39歳)」の世帯に比べ割合が増えています。

「夫婦と子ども2人(長子が高校生)」の世帯では、「夫婦と子ども2人(長子が未就学児)」の世帯からさらに教育に支出する割合が増えており、通学等に伴う交通関係の支出の割合も増加しています。

「夫婦のみ(夫60歳以上)」の世帯では、保健医療への支出割合が4.7%と他の世帯に比べ高くなっているほか、宿泊費や月謝類などの教養娯楽サービスへの支出が多くなっていることから教養娯楽に対する支出の割合も11.6%と他の世帯に比べて高くなっています。(図3-16, 表3-4)



資料)総務省「平成21年全国消費実態調査」

表3-4 世帯類型別1ヶ月平均実収入及び消費支出

	夫婦のみ (夫30～39歳)	夫婦と子ども2 人(長子が未就 学児)	夫婦と子どもが 2人の世帯(長 子が高校生)	夫婦のみ (夫60歳以上)
有業人員(人)	1.7	1.8	1.7	1.6
世帯主の年齢(歳)	35.7	34.9	43.8	63.0
持家率(%)	18.1	28.9	100.0	92.9
平均実収入(円)	415,935	431,820	508,952	432,067
勤め先収入	415,750	407,567	507,050	325,952
世帯主の勤め先収入	290,240	296,885	419,556	274,950
世帯主の配偶者の勤め先収入	125,510	110,682	87,494	51,003
他の経常収入	-	16,856	1,466	81,337
社会保障給付費	-	16,856	1,466	81,206
可処分所得	340,043	372,122	427,442	341,777
消費支出	190,815	267,950	347,370	277,069
平均消費性向	56.1%	72.0%	81.3%	81.1%

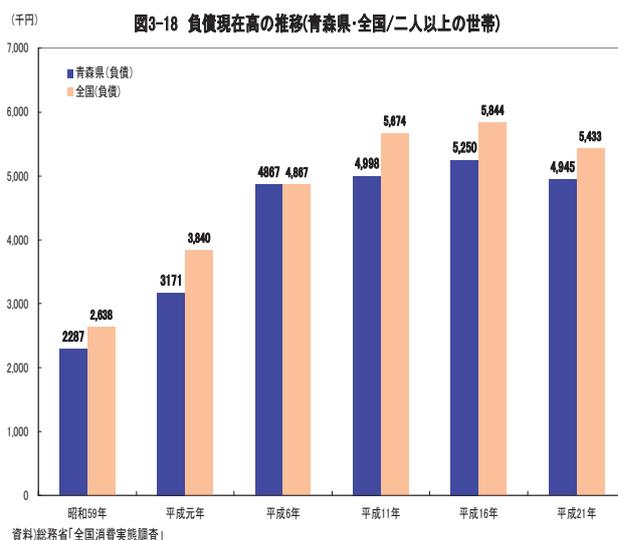
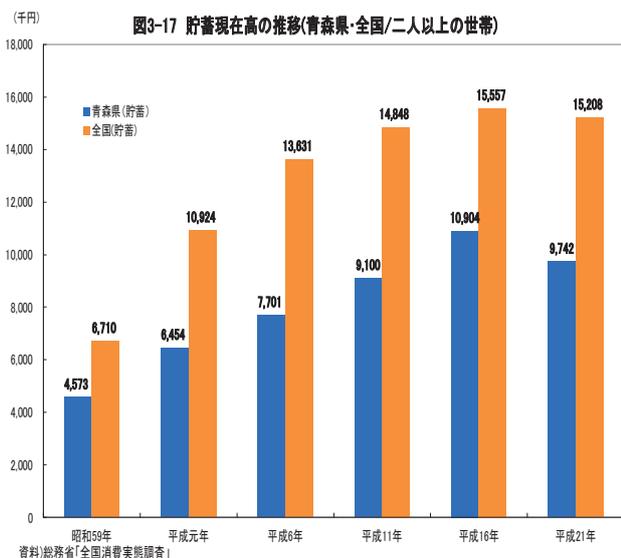
資料)総務省「平成21年全国消費実態調査」

③ 貯蓄及び負債の状況

本県における平成21年(2009年)の1世帯(※二人以上の世帯)当たりの貯蓄現在高は974万円となり、平成16年(2004年)に比べ116万円の減少となりました。全国の平成21年(2009年)の貯蓄現在高は、1,521万円となり、全国も前回調査に比べ35万円減少しています。(図3-17)

また、本県における平成21年(2009年)の1世帯(※二人以上の世帯)当たりの負債現在高は495万円となり、平成16年(2004年)に比べ31万円の減少となりました。全国の平成21年(2009年)の負債現在高は、543万円となり、全国も前回調査に比べ41万円の減少となりました。(図3-18)

本県における貯蓄現在高、負債現在高は、昭和59(1984年)年以降平成16年(2004年)まで前年を上回って推移してきましたが、平成21年(2009年)はともに平成16年(2004年)を下回りました。全国も本県と同様の傾向となっており、減少に転じたのは昭和34年(1959年)の調査開始以降初めてとなっています。



全国の貯蓄現在高を100とした場合の指数で都道府県別にみると、本県は64.1となり沖縄県に次いで低い位置にあります。一方、最も高いのは香川県の129.7で、次いで奈良県、神奈川県となっています。また、全国の負債現在高を100とした場合の指数で都道府県別にみると、本県は91.0となり全国順位では19位となっています。最も負債現在高が多いのは東京都の137.7となっており、最も少ないのは岩手県の56.7となっています。(表3-5)

表3-5 都道府県別貯蓄現在高・負債現在高(二人以上の世帯)

◎ 貯蓄現在高

都道府県	金額(千円)	全国=100
1 香川県	19,725	129.70
2 奈良県	18,991	124.88
3 神奈川県	18,660	122.70
4 愛知県	18,204	119.70
5 徳島県	17,502	115.08
43 宮崎県	10,693	70.31
44 熊本県	10,523	69.19
45 鹿児島県	9,945	65.39
46 青森県	9,742	64.06
47 沖縄県	5,876	38.64
全国平均	15,208	100.00

◎ 負債現在高

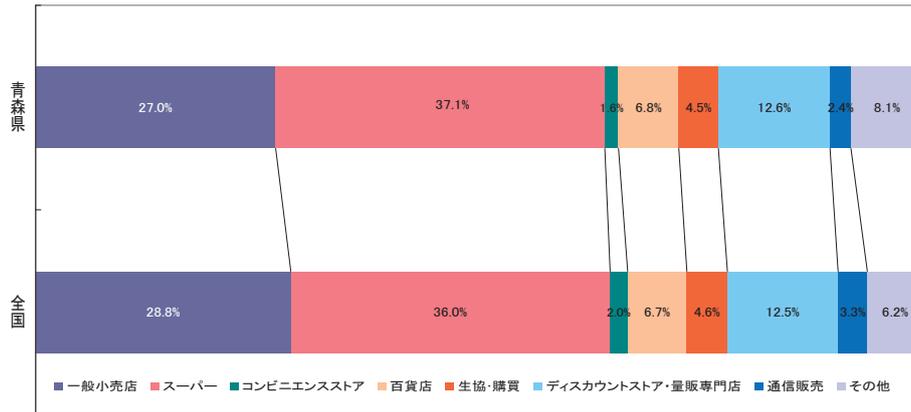
都道府県	金額(千円)	全国=100
1 東京都	7,481	137.70
2 神奈川県	7,061	129.97
3 埼玉県	6,779	124.77
4 愛知県	6,161	113.40
5 兵庫県	6,004	110.51
19 青森県	4,945	91.02
43 北海道	3,646	67.11
44 和歌山県	3,582	65.93
45 香川県	3,534	65.05
46 鹿児島県	3,325	61.20
47 岩手県	3,082	56.73
全国平均	5,433	100.00

資料)総務省「平成21年全国消費実態調査」

④ 購入先別消費動向

続いて、二人以上の世帯の1世帯当たり消費支出について購入先別にみると、本県では、「スーパー」が37.1%と最も高く、次いで個人商店などの「一般小売店」が27.0%、「ディスカウントストア・量販専門店」が12.6%となっています。全国も本県と同様に、「スーパー」が36.0%と最も高く、次いで「一般小売店」が28.8%、「ディスカウントストア・量販専門店」が12.5%となっています。(図3-19)

図3-19 購入先別消費動向(青森県/全国)



資料)総務省「平成21年全国消費実態調査」
 ※)購入先を調査していないサービス料金、クレジットカード、月賦等による購入のうち口座自動振替された分等を除く。

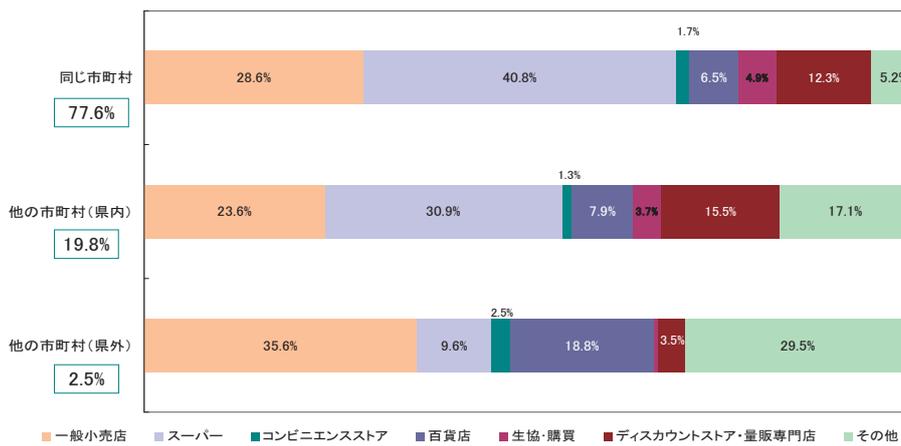
⑤ 購入地域・購入先・費目別消費動向

次に、本県における購入地域別の割合をみると、「同じ市町村」での購入が77.6%と最も高い割合を占め、次いで「他の市町村(県内)」が19.8%、「他の市町村(県外)」が2.5%となっています。

また、「同じ市町村」における購入先をみると「スーパー」が40.8%と最も高く、次いで「一般小売店」が28.6%となっています。

「他の市町村(県内)」における購入先は、「スーパー」が30.9%と最も高く、次いで「一般小売店」が23.6%となっていますが、続く「ディスカウントストア・量販専門店」の割合が15.5%と他の地域に比べて高くなっています。また、「他の市町村(県外)」における購入先は、「一般小売店」が35.6%と約3割を占め、次いで「百貨店」が18.8%となり「百貨店」の割合が他地域に比べて高くなっています。(図3-20)

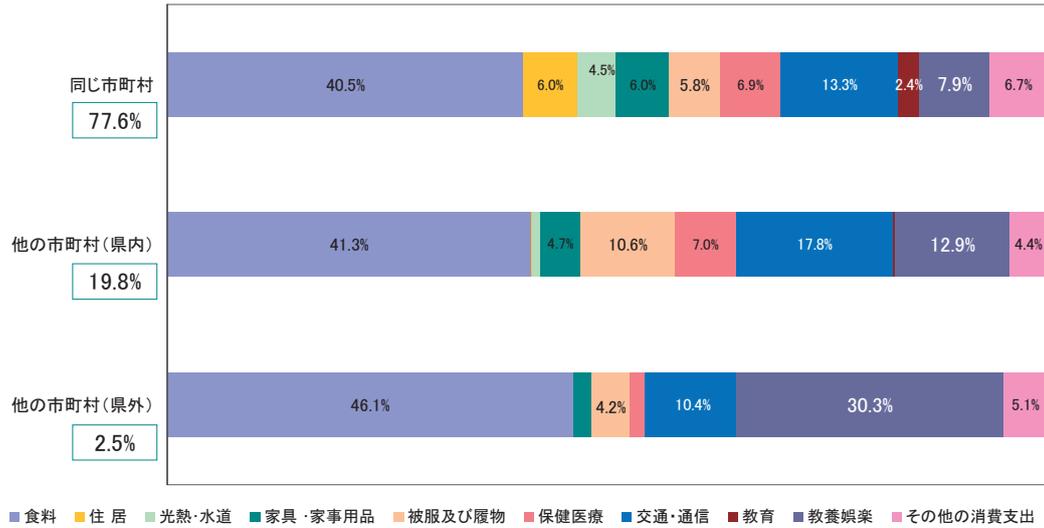
図3-20 購入地域・購入先別消費動向(青森県)



資料)総務省「平成21年全国消費実態調査」
 ※)購入先を調査していないサービス料金、クレジットカード、月賦等による購入のうち口座自動振替された分等を除く。

また、購入地域別に購入費目をみると、「同じ市町村」における購入費目では「食料」が40.5%で最も高く、次いで「交通・通信」の13.3%となっています。「同じ市町村」における支出費目は様々な分野に及んでいますが、「他の市町村(県外)」をみると、「食料」(46.1%)や「教養娯楽」(30.3%)で全体の約7割を占めるなど、購入地域による支出費目の違いがみられます。(図3-21)

図3-21 購入地域・購入費目別消費動向(青森県)



資料)総務省「平成21年全国消費実態調査」

※)購入先を調査していないサービス料金、クレジットカード、月賦等による購入のうち口座自動振替された分等を除く。

「他の市町村(県外)」における購入割合について都道府県別に比較すると、最も割合が高いのは奈良県の15.9%で、次いで埼玉県、神奈川県となっており、大都市に隣接する県の割合が高い傾向にあります。最も割合が低いのは、沖縄県の1.5%で、本県は沖縄県、北海道に次いで低い位置にあります。(表3-6)

表3-6 都道府県別県外での消費割合

◎ 県外での消費割合の高い都道府県

都道府県	割合
1 奈良県	15.9%
2 埼玉県	13.4%
3 神奈川県	13.0%
4 茨城県	11.2%
5 滋賀県	11.2%
6 京都府	10.8%
7 千葉県	10.3%
8 岐阜県	10.3%
9 東京都	10.0%
10 栃木県	9.5%
全国平均	8.3%

◎ 県外での消費割合の低い都道府県

都道府県	割合
1 沖縄県	1.5%
2 北海道	1.6%
3 青森県	2.5%
4 秋田県	3.6%
5 山形県	3.9%
6 新潟県	4.1%
7 大分県	4.2%
8 石川県	4.2%
9 宮崎県	4.7%
10 熊本県	4.8%

資料)総務省「平成21年全国消費実態調査」

4 経済動向の年表

(1) 平成 19 年(2007 年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前再開発ビルが民事再生手続き申請（9日） ・海運会社リベラが休止中の八戸ー室蘭、大畑ー室蘭廃止を発表（25日） ・第一フード2度目の不渡。銀行取引停止処分に（30日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・所得税の定率減税全廃(1日) ・不二家が賞味期限切れ牛乳を使いシュークリームを製造・販売していたことが発覚（10日）
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前・ニューキャッスルが民事再生手続き申請(5日) ・「青森冬まつり」雪不足のため中止（5日） ・十和田リゾート開発が民事再生手続き申請（16日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本銀行が政策金利を0.25%から0.5%に引き上げ（21日） ・東証終値が6年9ヵ月ぶりに1万8,000円台に回復（22日）
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森空港CATⅢ運用開始(15日) ・青森市で世界女子カーリング選手権開幕（17日） ・とうてつ駅ビルが全館事実上閉店（31日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道夕張市が財政再建団体に移行（6日） ・能登半島地震発生、震度6強を観測（25日）
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニバースが東証2部に上場（24日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオガソリン販売開始（27日）
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・核融合科学研究所の六ヶ所研究センターが開設（28日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・トヨタ自動車3月期連結決算発表、日本企業として初の2兆円超え（9日）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ホタテ貝殻加工品原料製造施設が青森市に完成（5日） ・八戸信金と十和田信金の合併発表（8日） ・あおもりクリエイティブファンド発足（18日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民税定率減税廃止（1日） ・厚労省が虚偽申請により訪問介護最大手コムスの指定打ち切りを通知（6日） ・経産省が英会話学校NOVAに6ヵ月間の一部業務停止命令（13日） ・ミートホープ社の牛肉偽装問題発覚（20日） ・改正建築基準法施行（20日） ・ユネスコが島根県岩見銀山を世界遺産に決定（28日）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・国際核融合エネルギー研究センターが六ヶ所村に開所（3日） ・東横イン弘前駅前オープン（19日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・震度6強の新潟県中越沖地震発生、東京電力柏崎刈羽原発が緊急停止（16日） ・トヨタ自動車307年上半期販売台数、米GMを抜き世界一と発表（20日）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・地デジが八戸・上北でスタート(1日) ・日本政策投資銀行が県内設備投資計画額を発表。企業の設備投資、東北一に（2日） ・シティ弘前ホテルの売却判明（10日） ・電源開発が大間原発着工延期を町と地元に報告（20日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・石屋製菓が「白い恋人」賞味期限改ざんを発表（14日） ・米住宅ローン問題で世界同時株安（15日） ・岐阜県多治見市、埼玉県熊谷市で40.9度、最高気温記録を更新（16日） ・三越と伊勢丹がH20年の経営統合を発表（23日）
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本フェリーの「ナッチャンRera」青森ー函館に就航（1日） ・青森地方最低賃金審議会が本県最低賃金を9円引き上げるよう答申（4日） ・台風9号、本県通過（7日）被害総額7億円超。 ・日本原燃が再処理施設の操業を08年2月に延期すると発表（7日） ・「スポレクあおもり2007」開幕（22日） ・「ドリームタウンAli」オープン（28日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・安倍晋三首相退陣表明（12日） ・NY原油先物相場が初めて1バレル＝80ドルを突破（12日） ・米FRBが0.5%の大幅利下げ（18日） ・福田康夫内閣発足（25日）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・JAL、青森ー福岡線、三沢ー札幌線廃止（1日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本郵政公社が民営化（1日） ・老舗菓子メーカー赤福が製造年月日を偽装、三重県が無期限の営業禁止処分に（18日） ・英会話学校最大手NOVAが会社更生法申請（26日） ・高級料亭船場吉兆による菓子等の賞味期限偽造が発覚（28日）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・十和田観光電鉄と十和田富士屋ホテル、H20年3月の統合を発表（2日） ・県内で記録的な大雨(12日) ・中国・大連企業と県が初の商談会（26日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田県大館市の食肉加工会社による比内地鶏偽装問題で秋田県警捜索（10日）
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森厚生年金会館、5億円で落札（25日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・08年度の診療報酬改訂で、8年ぶりに医師の技術料など本体部分の引き上げを決定（18日）

(2) 平成20年(2008年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・落合ホテルが破産手続きへ(8日) ・県内全市町村で灯油代の助成を決定(17日) ・みちのく銀行がロシア法人の譲渡完了(21日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・NY原油先物相場が一時1バレル=100ドル突破(2日) ・厚労省、日雇派遣大手グッドウィルに業務停止命令(11日) ・日本製紙連合会、17社で古紙配合率の「環境偽装」があったと発表(25日) ・中国製冷凍ギョーザによる中毒が判明(30日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・「野辺地ウインドファーム」本格稼働(1日) ・中国商標局「青森」の商標登録認めず(5日) ・県内タクシー会社の6割が初乗り640円に値上げ(15日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・農水省が4月から輸入小麦価格の30%大幅引き上げを決定(15日) ・東芝がHD-DVD規格の次世代DVD事業から撤退を発表(19日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・不適切表示で「せんべい汁」自主回収、判明(5日) ・東京電力が東通原発の着工・運転開始時期を1年延期(21日) ・アブラボウズを「クエ」と不適正表示。県、改善を指示(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・揮発油税などの暫定税率期限切れ(31日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・「アブレ103」全面オープン(4日) ・奥村工務店が自己破産申し立て(15日) ・ジャスコ黒石店閉店(20日) ・十和田市現代美術館オープン(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度開始(1日) ・日銀総裁に白川副総裁の昇格が決定(9日) ・「ふるさと納税」制度を盛り込んだ改正地方税法成立(30日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・小中15校が給食費値上げ(1日) ・「taspo(タスポ)」県内運用開始(1日) ・新八戸信金が発足(19日) ・青森市が金融機関にアウガの債権譲渡を打診(20日) ・大間原発が本格着工(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・暫定税率復活で、ガソリンの小売り価格が大幅上昇(1日) ・中国四川省でマグニチュード8.0の大地震発生(12日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・西村運輸・西村自動車販売、破産申請へ(2日) ・青森県ぎょれん販売株式会社が発足(2日) ・青森市でエネルギー相会合開幕(7日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・マグニチュード7.2の岩手・宮城内陸地震発生(12日) ・全国の小型イカ釣り漁船が各地で初の一斉休漁。燃料価格高騰訴え(18日～19日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・津軽みらい農協発足。総組合員数、リンゴ取扱高県内最大(1日) ・スーパー「マルエス主婦の店」が事業停止、破産へ(14日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「taspo(タスポ)」全国で運用開始(1日) ・北海道洞爺湖サミットが開幕(7日) ・燃料高苦境訴え、全国一斉休漁。(15日) ・農産物をめぐり米国とインド・中国の対立により、WTOドーハ・ラウンド決裂(29日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・「青森県果工」によるリンゴ加工品偽装問題が発覚(4日) ・日本政策投資銀行が県内設備投資計画額公表。東北トップの3,347億円(5日) ・十和田湖の県境が合意(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・8月の月例経済報告で下方修正。与謝野経財相、景気の後退局面入りを認める。(7日) ・北京オリンピック開幕(8日) ・08年4～6月期のGDP速報、年率換算でマイナス2.4%に(13日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本フェリーの撤退が判明。青函航路は道南自動車フェリーに引き継ぐ(4日) ・津軽地方で降ひょう、リンゴに被害(26日) ・青森文具の破産申し立て判明(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・福田首相、辞任表明(1日) ・三笠フーズによる事故米不正転売問題発覚(5日) ・米証券大手リーマン・ブラザーズ経営破綻(15日) ・米政府が米保険大手AIGを政府管理下に置くと発表(16日) ・麻生太郎内閣発足(24日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・柿本石油が破産申請へ(6日) ・道南自動車フェリーが大間一函館航路1年継続を発表(14日) ・青森汚泥処理センターが破産申請へ(15日) ・八戸信金とあおもり信金の合併発表(16日) ・本県有望品種のリンゴ・花、登録消滅(24日) ・「ナッチャンRera・World」最後の航海(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日経平均株価が終値で7,162円90銭に下落。バブル経済崩壊後最安値を下回る(27日) ・米FRBが政策金利を0.5%引き下げ、年1.0%にすることを決定(29日) ・麻生首相が総額2兆6,000億円の追加経済対策を発表(30日) ・日銀が政策金利を0.5%から0.3%に引き下げることを決定(31日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・JR東日本が新青森駅開業の目標を10年12月とすると発表(10日) ・電源開発が大間原発の運転開始時期を14年に延長すると大間町に報告(11日) ・津軽ダム本体着工(17日) ・県内4信金合併調印。全国2例目の「一県一信金」に(27日) ・東日本フェリーが県内運航終了。青森一室蘭航路廃止(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国大統領選でバラク・オバマ上院議員が当選(4日) ・トヨタ自動車が09年3月期決算を大幅下方修正(6日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森農協発足(1日) ・ユニバースが東証2部から1部に移行(25日) ・県、4月以降の降霜・降ひょうの農作物被害額が約108億円になると公表(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソニーが09年度末までに世界で1万6,000人以上の削減を発表(9日) ・中西部太平洋まぐろ類委員会がメバチマグロの漁獲量、09年から3年間で30%削減で合意(12日) ・米FRBが政策金利を過去最低の年0～0.25%に決定。史上初のゼロ金利政策に(16日) ・日銀が政策金利を0.3%から0.1%に引き下げることを決定(19日)

(3) 平成 21 年(2009 年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸地域で大規模断水、9万世帯以上の暮らしに影響(1日) ・アンデス電気が民事再生法適用を申請(5日) ・自動車メーカーズキが県、八戸市と立地協定(16日) ・みちのく八戸国体が八戸市、三沢市、南部町で開幕(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本自動車販売協会連合会が08年の新車販売台数を約321万台と発表。34年ぶりの低水準(5日) ・IMFが09年世界経済成長率見通しを戦後最悪の0.5%と公表。(28日) ・内閣府が02年2月からの景気拡大の「山」を07年10月と判定(29日) ・NECが正社員1万人以上を含む2万人以上の人員削減を発表(30日) ・日立製作所が09年3月期の連結純損益で過去最大規模の7,000億円の赤字を予想。(30日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森市観光交流情報センターがオープン(1日) ・レジ袋有料化スタート(2日) ・東北電力が八戸市に大規模太陽光発電所を建設すると発表(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・東証株価指数の終値がバブル崩壊後最安値の739.53に落ち込む(20日) ・農水省が輸入小麦価格を4月から14.8%引き下げると発表(24日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ミシュランで本県から18ヵ所選ばれる(16日) ・八戸市「合掌土偶」国宝に指定(19日) ・県が「津軽岩木リゾート構想」の廃止を発表(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・定額給付金の支給開始(5日) ・高速道路のETC1,000円乗り放題がスタート(28日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・「シンフォニープラザ沼館」オープン(3日) ・富士通関連会社が南部町から撤退(8日) ・東奥信金合併離脱。「一県一信金」白紙に(20日) ・観光庁が十和田市など県内8市町を「観光圏」に認定(22日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコカー減税開始(1日) ・追加経済対策、事業規模56兆8,000億円。過去最大に(10日) ・貿易統計(速報)において08年度貿易収支、28年ぶりに赤字になることが判明(22日) ・IMF、世界経済見通しを発表。世界経済、景気後退入りと明記(22日) ・WHOが新型インフルエンザの警戒水準をフェーズ3からフェーズ4に引き上げ(28日) ・政府が09年のGDP成長率をマイナス3.3%に下方修正(27日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・みちのく銀行が公的資金申請へ(7日) ・三菱製紙が09年度通期で八戸工場15%減産を表明(15日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・カナダから帰国の高校生ら、新型インフルエンザ感染確認(9日) ・エコポイント制度スタート(15日) ・厚労省が07年の1世帯当たりの平均所得が556万2千円と発表。89年以降で最低(21日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・県が08年産県産りんごの価格低迷を受け、りんご経営安定対策を初発動(9日) ・八戸港が京浜3港と包括協定(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正薬事法施行。大衆薬の9割、スーパーやコンビニでも販売可(1日) ・日銀が5月の国内企業物価指数を発表。前年同月比5.4%の減で、22年ぶりの下げ幅(10日) ・WHOが新型インフルエンザ警戒水準を「フェーズ6」に引き上げ、パンデミックを宣言(11日) ・エコカー補助金制度の申請開始(19日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内東芝グループ2社の合併が明らかに(28日) ・東北新幹線新駅名、「七戸十和田駅」に決定(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省が2008年の住宅・土地統計調査(速報)を公表。空き家率は13.1%で過去最高(28日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政策投資銀行が09年度の県内設備投資計画額を公表。前年度実績費11.8%減の2,432億円に(4日) ・水産総合研究センターが早ければ8月下旬頃に大型クラゲ本県沖合に到達と予想(19日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・7月のコンビニ売上高(既存店ベース)7.5%減。1998年12月の調査開始以来最大の落ち込み(20日) ・第45回衆院選で民主党が過半数を獲得(30日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・アツギ東北が製造部門をむつ事業所に一本化(15日) ・アンデス電気再生、県が債権放棄正式表明(16日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・鳩山由紀夫内閣発足(16日) ・初の「シルバーウィーク」(19日-23日) ・08年の民間平均給与、過去最大の減少率(25日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前再開発ビルが民事再生法に基づく経営再建断念。再生手続き廃止を申し立て(2日) ・五所川原・東芝メディア機器、従業員104人離職。本社機能が三沢に移転(9日) ・中村建設工業が民事再生法申請(9日) ・新型インフルエンザ、県内初の注意報発令(21日) ・ジョッパル全館閉鎖(25日) ・津軽北部木材加工協同組合が事業停止(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・農水省、輸入小麦価格を23%引き下げると発表(2日) ・厚労省、「相対的貧困率」を初公表。07年は15.7%(20日) ・ウインドウズ7、一般利用者向け販売開始(22日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・青い森信金誕生(9日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政刷新会議「事業仕分け」スタート(11日) ・政府が11月の月例経済報告において「緩やかなデフレ状況にある」と明記(20日) ・東京外国為替市場において円相場が急騰。14年4ヵ月ぶりに一時1ドル=86円29銭に(26日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・県が東京の「青森県会館」の土地・建物の売却を発表(3日) ・「クロスタワー ア・ベイ」オープン(8日) ・五所川原市市浦の新型風力発電、試運転開始(10日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀が10兆円の金融緩和策決定(1日) ・政府が財政支出で7.2兆円の緊急経済対策を閣議決定(8日) ・日米両政府が航空自由化協定締結に合意(11日)

(4) 平成 22 年(2010 年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京表参道で「とことん青森2010」開催(11日-24日) ・青森グランドホテルが民事再生法適用を申請(12日) ・十和田湖の境界が決定し、青森県の面積確定(18日) ・08年農業生産額で本県の畜産が初の800億円台に(19日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国が09年に初の輸出世界一(10日) ・ハイチでマグニチュード7.0の地震(12日) ・日銀が09年国内企業物価指数が過去最大の5.3%下落と発表(14日) ・日本航空が会社更生法適用を申請(19日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・外ヶ浜町で風力発電施設着工(17日) ・国が青い森鉄道事業許可(19日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・09年月平均給与が前年比3.9%減で落ち込み最大(2日) ・09年非正規社員数が初の減少(22日) ・チリでマグニチュード8.8の地震(27日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・09年観光庁統計の宿泊客増加率が青森県トップ(5日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・1月の勤労統計で給与総額が20ヵ月ぶりに増(3日) ・住宅エコポイント開始(7日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内各地で強風被害(14日) ・09年度の津軽鉄道利用者が35年ぶりに増(15日) ・県産リンゴに秋田県産が混入(22日) ・日航、県内2路線10月末に休止に(23日) ・青森市発注工事の入札談合で指名停止処分(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公立高校授業料無償化開始(1日) ・農家戸別所得補償制度開始(1日) ・09年度全国スーパー売上高が既存店ベースで13年連続のマイナス(22日) ・宮崎で口蹄疫発生(20日) ・ギリシャ金融危機表面化(30日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・東北新幹線全線開業が12月4日に決定。新型車両E5系の愛称は「はやぶさ」(11日) ・09年度県内生活保護率が過去10年間で最高(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・EUとIMFがギリシャ金融危機の支援を決定(2日) ・高速増殖原型炉もんじゅの性能試験再開(6日) ・厚労省が08年の1世帯当たりの平均所得が過去20年で最低の547万円と発表(20日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・09年青森県の合計特殊出生率が過去最低の1.26となり、出生数が初の1万人割れ(2日) ・鯨ヶ沢町のナクア白神ホテル&リゾートが韓国企業へ事業譲渡(18日) ・高速道路無料化実験開始(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども手当支給開始(1日) ・鳩山内閣総辞職(4日) ・内閣府が07年11月からの景気後退の「谷」を09年3月と判定(7日) ・菅内閣発足(8日) ・サッカーワールドカップ南アフリカ大会開幕(11日) ・03年5月に打ち上げられた小惑星探査機「はやぶさ」が7年ぶりに帰還(13日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・東北デバイスが経営破たんし、民事再生法適用を申請(2日) ・ソフト開発のクラフト(東京)が八戸に9月進出(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国人観光客のビザ発給要件が大幅に緩和(1日) ・100歳以上の高齢者の所在不明が各地で相次ぐ(28日～)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・国交省が重点港湾を43港発表し、青森と八戸が選定される(3日) ・十和田市の丸井精米工場が米粉の本格製造施設を県内初導入(24日) ・むつ市で使用済み核燃料中間貯蔵施設着工(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコカー補助金終了前倒しで駆け込み申請が殺到(3日) ・09年度の食料自給率が3年ぶりに低下し、40%に(10日) ・15年ぶりの円高水準、84円台後半に(12日) ・露が干ばつによる小麦生産の減少から穀物輸出を禁止(15日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・東北新幹線ダイヤ発表、東京一新青森は15往復(7日) ・六ヶ所村の核燃料再処理工場が完工延期(10日) ・みどりやが民事再生法適用を申請(17日) ・東北デバイス、カネカ子会社に事業譲渡(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・気象庁が113年間で最も暑い夏と発表(1日) ・尖閣諸島沖で中国漁船が海保巡視船と衝突(7日) ・家電エコポイントの再延長が閣議決定(10日) ・日本振興銀行が経営破たん、初のペイオフ発動(10日) ・政府・日銀が6年半ぶりに為替介入(15日) ・国税庁が09年の民間平均給与が過去最大の減少率と発表(28日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸港定期コンテナ航路、井本商事が週1便から週2便に(11日) ・カネカ、県、六ヶ所村と立地協定(18日) ・陸奥湾で養殖ホタテのへい死が相次ぎ、県対策本部が初会合(19日) ・「とことん青森MAX in 表参道」開催(25日-11月7日) ・六ヶ所村のMOX工場着工(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・たばこ増税で大幅値上げ(1日) ・日銀、4年3ヵ月ぶりのゼロ金利(5日) ・外貨準備高、1兆1095億9100ドルで過去最高(7日) ・政府、環太平洋経済連携協定(TPP)方針、閣議決定(9日) ・羽田空港新国際線ターミナル開業(21日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・10月1日推計の青森市人口が30万人割れ(4日) ・10年農林業センサス公表、本県の就農人口5年で16%減(26日) ・AISが破産手続き開始申し立て(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・裁判員裁判で初の死刑判決(16日) ・円高一服で株価回復、5ヵ月ぶり1万円台(18日) ・ギリシャに続き、EUとIMFがアイルランド支援(18日) ・エコポイント駆け込み特需により、10月の薄型TV出荷が過去最高(24日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・東北新幹線全線開業(4日) ・国勢調査速報値公表。県人口137万3200人、過去最大4.4%減(10日) ・大鰐町の旅館「錦水」星野リゾートへ(11日) ・国が東電・東通原発、原子炉設置許可(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度の国債発行額、170兆円で過去最大(1日) ・プリウス、カローラを抜き、過去最高更新見通し(7日) ・全国2010年産1等米比率(11月末)一猛暑の影響を受け過去最低の62.4%(20日)

＜コラム 6 平成 22 年度版「青森県社会経済白書」の注目点＞

青森中央学院大学経営法学部 教授 平出 道雄

政府は、わが国経済が平成 12 年度からデフレに陥っていると公表した。以降、名目国内総生産が実質国内総生産よりも小さいというデフレ現象は年々進行し、平成 20 年度の名目国内総生産と実質国内総生産は 10.1%の開きが出てきている。換言すると、実質値の方が名目よりも 10.1%小さくなり、例えるなら同じ商品を販売していても売り上げ額は 10.1%減少する時代にあることを意味する。これは企業にとっては経営の根幹に関わることで、非常に厳しい事態であるといえる。

一方、青森県の県内総生産は、国内よりも 1 年遅れて平成 13 年度から名目総生産よりも実質総生産が大きいデフレ時代に入ったことが図 1-23 に明瞭に示されている。平成 13 年度の名目県内総生産は、実質県内総生産より 1.6%小さかったが、平成 20 年度には 7.1%に開いている。当白書は、本県においてもデフレ経済時代に陥っていることを指摘しており、県内企業も苦境にあることが窺える。

デフレ経済は、一見消費者には買物商品・サービスの値段が下がるので暮らしやすく有利な現象と思いがちである。しかし、そうではない。デフレ経済は、給与所得は伸びず、自宅の土地の値段は下がる、息子・娘の就職は厳しくなるなど、決して暮らしやすい社会ではない。事実、図 1-76 に示されているように本県の現金給与総額は、平成 12 年よりも同 21 年は 11.1%（全国同 10.8%減少）減少している。なかでも賞与等の特別給与は 30%以上も減少している。（図 1-78 参照）勤労者世帯の実収入統計を基に全国・東北・青森県の比較が分析されているが、青森県の減収が大きいことが指摘されている。（図 1-83 参照）

また、当白書には記載されていないが、地価公示でみると、本県の住宅地価格は平成 12 年から同 22 年において 26.5%も下落している。土地資産の金額は大きいのでデフレによる自宅地価下落による個人資産のマイナス打撃は深刻であるといえる。さらに、雇用状況を有効求人倍率でみると、全国・東北よりも厳しい状況が常態化している。（図 1-67 参照）このため、県内就職を望む若者も県外に出て行かざるをえないという残念な事態にある。こうしたこともあって、青森県の人口減少率は全国トップクラスになっており、なかでも若者の県外流出は見過ごせない状況にある。年齢別県外転出分析が図 1-141 に表されているが、これから本県を背負っていくべき 18 歳、20 歳、22 歳の減少が顕著であることが示されている。

デフレ経済は、税収減という形で財政の悪化を招く。事実、わが国の財政状態は先進国中最も悪い事態になっている。平成 22 年度のわが国一般会計では、歳入総額に占める税収は、40.5%で、あとは国債発行（歳入総額の 48.0%）積立金取り崩し等の税外収入（同 11.5%）で賄っている。収入の 6 割が借金、積立金取り崩しというのは極めて異常な状態である。一方、一般会計歳出面は、国民の生活に深く関わる年金等社会保障費や教育費等が 58%になっており、年々増加の一途にある。また、借金の利子負担等の国債費は 22%強で、これも当然のごとく国債発行増加とともに年々増加している。このままいくと、年金支払い、公立学校等運営が立ち行かなくなる恐れが現実問題になりつつある。国民生活の将来は暗澹たる状況に向かっており、暮らしやすさどころではない混乱状態が間近に迫っていることを予感させる。

財政悪化の煽りを既に受けているのが公共工事発注減で、そのため県内の企業倒産件数トップは建設業であり（図 1-127 参照）、県内有業者で最も減少しているのは、建設業である。（図 1-74 参照）こうした青森県の社会経済の現状、実態、根本問題を当白書から読み取ることができる。

青森県地域経済研究会構成員名簿（平成23年2月現在）

「青森県地域経済研究会」は、青森県社会経済白書の作成や景気基準日付の判定等に関し、専門的観点による情報・意見交換、助言等をいただくことを目的として、平成21年9月に設置したものです。

<社会経済白書関係>

職名等	氏名
日本銀行青森支店 支店長	木下 智博
青森中央学院大学 経営法学部 教授	平出 道雄
八戸短期大学 ライフデザイン学科 教授	高橋 俊行
弘前大学大学院 地域社会研究科 教授	佐々木 純一郎
青森地域社会研究所 専務理事	高山 貢
県企画政策部次長	佐藤 淑子

<景気動向指数、経済統計報告関係>

職名等	氏名
日本銀行青森支店 総務課 産業調査担当	池田 圭太
青森中央学院大学 経営法学部 教授	平出 道雄
八戸短期大学 ライフデザイン学科 教授	高橋 俊行
青森公立大学大学院 経営経済学研究科長 教授	今 喜典
青森財務事務所 財務課長	村木 正夫
青森地域社会研究所 専務理事	高山 貢
県企画政策部次長	佐藤 淑子

青森県社会経済白書（平成 22 年度版）

世界経済危機からのゆるやかな回復と本県経済

平成 23 年 3 月

編集 青森県企画政策部統計分析課